

平成23年度

米原市の決算

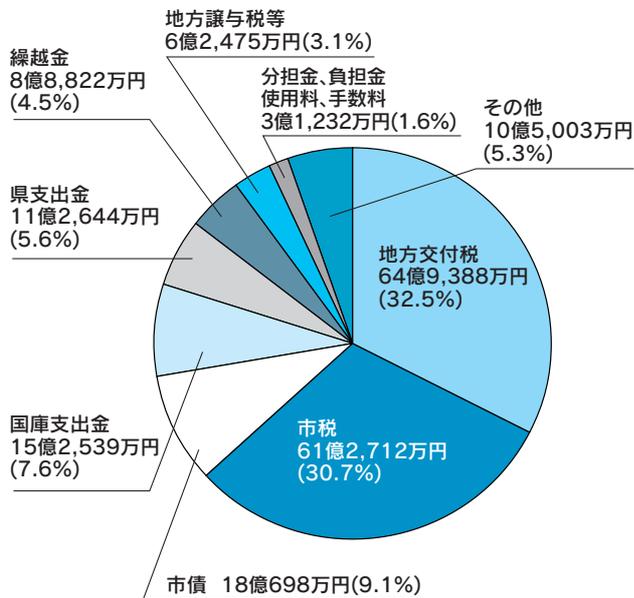
平成24年9月議会において、平成23年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算を報告し、それぞれ認定されました。市民のみなさんに納めていただいた税金などが、どのようなことに使われたのか、その概要をお知らせします。

※金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が合わないことがあります。▲は、減を意味します。

一般会計の決算状況

一般会計は、福祉、教育、道路整備など市の基本的な事業を行う会計です。一般会計歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、8億6,659万円で、このうち翌年度へ繰り越した事業に必要なお金2,431万円を除いた実質収支は、8億4,228万円の黒字決算となりました。

歳入決算額 199億5,513万円（前年度比 1億5,021万円減 ▲0.7%）



主な内容

● 地方交付税…

税収の多い自治体と少ない自治体に関わらず、全国どこでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国から交付されるお金です。平成23年度は、国算定の社会福祉費に係る必要経費と地方交付税措置される借金の返済が増加したことなどにより、前年度と比較し1億7,648万円（2.8%）の増となりました。

● 市税…

市民の皆さんに納めていただいた税金で、市の収入の約3割を占める最も重要な財源です。前年度と比較すると、2億227万円（3.4%）の増となりました。市民税は1.6%の増、固定資産税は2.8%の増となり、特に都市計画税は近江地域の市街化区域で課税が始まったため、3,963万円（56.8%）の増となりました。

歳出決算額 190億8,854万円（前年度比 1億2,858万円減 ▲0.7%）

主な内容

● 民生費…

障がい者の施設入所・通所に係る自立支援給付費や介護保険事業特別会計への繰出金の増、東日本大震災の被災地への支援を行ったことなどにより、前年度に比べて1億9,228万円（4.6%）の増となりました。

● 公債費…

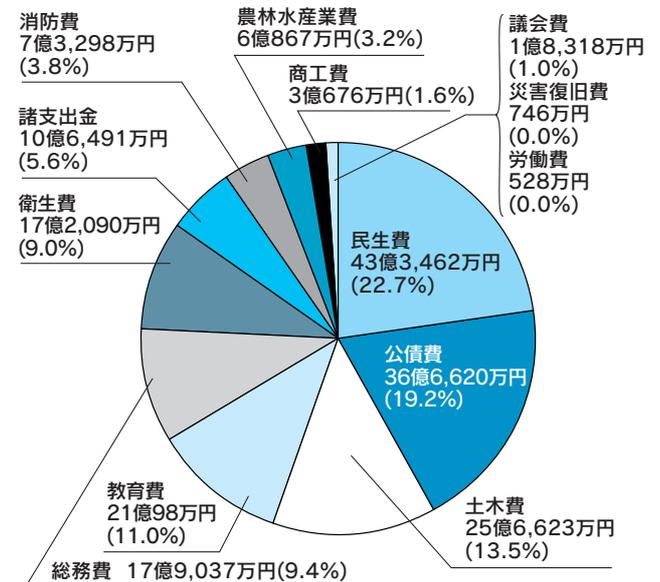
今までの借入金の返済にあてる経費です。将来の負担を軽減するため、約15億7,867万円の繰上返済を行いました。これにより、一般会計の借入金残高は、前年度に比べて約14億9,780万円減少しました。

● 土木費…

米原東浸水対策事業（雨水調整池整備）や、国道8号の拡幅など米原駅周辺の整備が前年度で完了したことなどにより、前年度に比べて3億307万円（10.6%）の減となりました。

● 教育費…

小中学校の設備改修工事や、山東グラウンド整備工事などを行いました。小中学校の情報通信環境の整備等が完了したことなどにより、前年度に比べて1億6,819万円（7.4%）の減となりました。



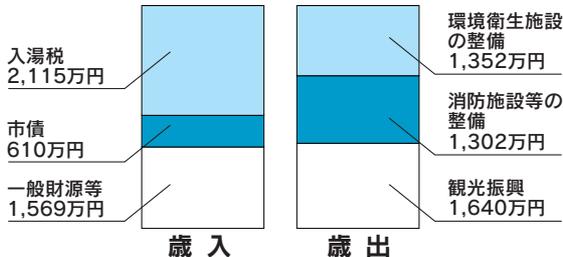
市税の状況 決算額合計 61億2,712万円 (前年度比 2億227万円増 3.4%)

市税の中には、使いみちの決められた「目的税」があります。米原市では、「入湯税」と「都市計画税」を課税していて、その使いみちは下のようになっています。



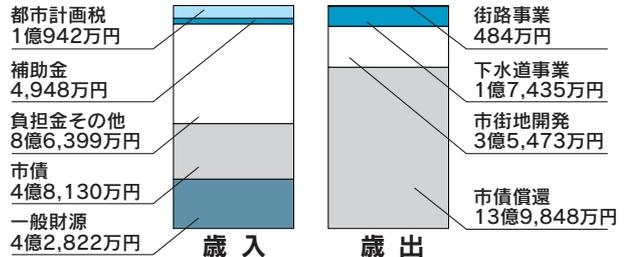
市税内訳	決算額	収納率	市税内訳	決算額	収納率
個人市民税	17億7,169万円	94.2%	入湯税	2,115万円	100.0%
法人市民税	4億9,319万円	99.0%	都市計画税	1億942万円	95.4%
固定資産税	33億8,641万円	96.1%	合計	61億2,712万円	95.8%
軽自動車税	9,522万円	92.8%	(内訳)現年課税分	60億8,218万円	98.9%
市たばこ税	2億4,676万円	100.0%	(内訳)滞納繰越分	4,494万円	18.3%
鈷産税	327万円	100.0%			

入湯税の使いみち



■入湯税は、主に環境衛生施設の整備や消防施設の整備、観光振興（イベントへの補助金など）に使われています。

都市計画税の使いみち



■都市計画税は、主に街路事業や市街地開発事業のほか、これらの整備のために借り入れたお金の返済に使われています。

市民1人あたりの決算額と主な事業

市民1人あたり **46万7,077円** (222円増)

※市税 市民1人あたりの金額 14万9,925円 (前年度比 5,989円増)
 ※ () 内は前年度比増減額、●は平成23年度に実施した主な事業と事業費です。

※市民1人あたりの金額
 = $\frac{23年度の決算額合計}{平成24年4月1日現在人口 40,868人}$

民生費 市民1人あたり 10万6,064円 (5,431円増)

子どもや障がい者、高齢者のために

- 公立・私立保育所運営事業 5億5,483万円
 [参考：保護者負担金 1億7,603万円]
 国基準の負担金から約35%の軽減をしています。
- 生活保護事業 2億 831万円
- 福祉医療費助成事業 2億1,206万円
- 放課後安心プラン事業 6,181万円
- 被災地救援事業 602万円



土木費 市民1人あたり 6万2,793円 (6,913円減)

駅や道路の整備、除雪などのために

- 道路新設改良事業 4億1,432万円
- 除雪・消雪対策事業 2億3,221万円
- 米原駅前広場整備事業 1億2,502万円



総務費 市民1人あたり 4万3,809円 (1万3,860円減)

市政の運営や自治会、まちづくりのために

- 電算管理事業 1億9,783万円
- 公共交通対策事業 8,721万円
- 水源の里振興事業 2,308万円
- 防犯灯改良事業 2,296万円



消防費 市民1人あたり 1万7,935円 (1,803円増)

消防や災害対策のために

- 湖北地域消防組合負担金 5億1,200万円
- 消防施設整備事業 1,514万円



公債費 市民1人あたり 8万9,708円 (9,024円増)

市の借金の返済のために

- 定時償還元金 17億2,612万円
- 繰上償還元金 15億7,867万円
- 利子 3億6,142万円



教育費 市民1人あたり 5万1,409円 (3,717円減)

幼稚園、小・中学校の維持や文化・スポーツの振興のために

- 学校給食事業 3億2,423万円
 [参考：保護者負担金 2億 435万円]
- 山東グラウンド整備事業 3億4,982万円



衛生費 市民1人あたり 4万2,109円 (5,501円増)

健康づくりやよりよい生活環境のために

- 予防接種・健康診断事業 1億6,243万円
- 不燃物最終処分場対策事業 1億2,457万円
- 妊婦支援事業 3,683万円



その他 市民1人あたり 5万3,250円 (2,953円増)

農林水産業や商工業、観光の振興のために

- 工場等設置促進奨励金 1億1,851万円
- 観光資源保護事業 1,897万円
- 米原ごっつお作り事業 1,876万円



特別会計・企業会計の決算状況

特別会計・企業会計は、特定の収入（保険料や使用料など）により特定の事業を行うため、一般会計と区別している会計です。平成23年度特別会計の決算状況は次の表のとおりです。

特別会計決算額

特別会計名	歳入	歳出	収支差引額
国民健康保険事業	36億9,298万円	36億5,549万円	3,749万円
国民健康保険直営診療所事業	7,177万円	6,325万円	852万円
介護保険事業	32億1,368万円	32億 612万円	756万円
後期高齢者医療事業	3億8,207万円	3億7,471万円	736万円
農業集落排水事業	2億6,214万円	2億5,914万円	300万円
流域関連公共下水道事業	20億6,131万円	20億2,281万円	3,850万円
米原駅東部土地区画整理事業	9億4,245万円	9億2,215万円	2,030万円
工業団地造成事業	2,056万円	2,056万円	0円
住宅団地造成事業	1億2,830万円	1億2,830万円	0円
駐車場事業	435万円	412万円	23万円
合計	107億7,961万円	106億5,665万円	1億2,296万円

水道事業会計決算額

区分	収入	支出	収支差引額
収益的収支	6億8,024万円	4億8,925万円	1億9,099万円
資本的収支	3億4,327万円	6億5,093万円	▲3億766万円

- 収益的収支
企業の経営活動に伴う全ての収益と、それに対応する全ての費用に関わる収支
- 資本的収支
企業の経営資源となる施設、設備の整備に係る支出とその財源に関わる収支

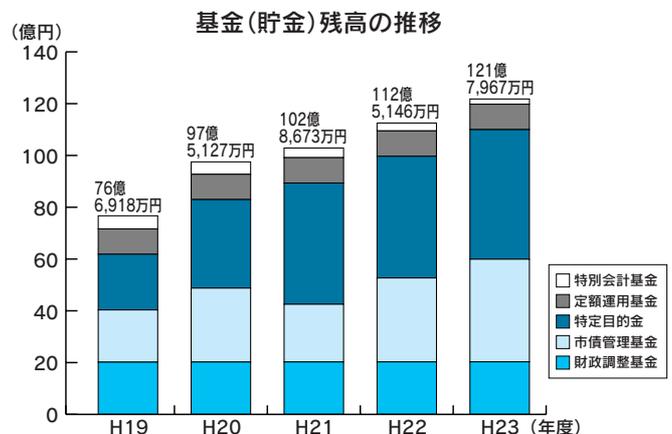
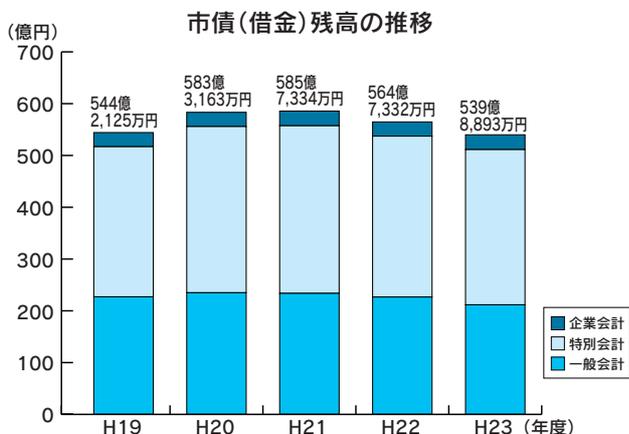
※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

市債と基金の状況

平成23年度末の市債（借金）残高は、繰上返済を実施したことなどにより、前年度と比べて約24億円減少しました。また、基金（貯金）は、将来の市債（借金）負担に備えるため、市債管理基金へ積み立てたことなどにより、前年度と比べて9億2,821万円増加しました。

市債(借金) 539億8,893万円
市民1人あたり 132万1,056円

基金(貯金) 121億7,967万円
市民1人あたり 29万8,025円



財政健全化判断比率および資金不足比率の状況

区 分	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.95%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.95%	30.00%
実質公債費比率	13.4% (9.5%)	15.1% (17.5%)	25.00%	35.00%
将来負担比率	31.5%	69.3%	350.00%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載しています。

※実質公債費比率は、上段が3か年平均で、下段（ ）内が単年度の数値です。

区 分	平成23年度	平成22年度	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	20.00%	

※公営企業会計は、資金不足がないため、資金不足比率は算出されませんでした。

用語解説コーナー

- **実質赤字比率** 一般会計等の実質的な収支が黒字か赤字かを判断するための指標です。
- **連結実質赤字比率** 一般会計と特別会計、企業会計の合計の実質的な収支が黒字か赤字かを判断するための指標です。
- **実質公債費比率** 標準的な年間収入に対して、地方交付税などで措置される部分を除いた借金の返済額の割合です。
- **将来負担比率** 標準的な年間収入に対して、将来負担しなければならない借金などの割合です。
- **資金不足比率** 公営企業の資金不足の事業規模に対する割合です。

平成21年度から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方自治体の財政を4つの指標を使ってチェックし、早期の段階で財政健全化を促すことで、地方自治体の財政破綻を未然に防止しようとするものです。

「早期健全化基準」以上になると、健全化計画を立てて改善努力をする必要があります。

さらに、「財政再生基準」以上になると、再生計画を立てて、国の関与によって再生を目指す必要があります。こうなると、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しが必要となります。

● 米原市の状況は…

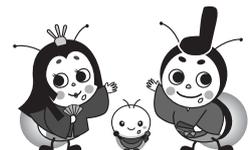
平成23年度決算に基づいて算定した米原市の健全化判断比率は、全ての指標で早期健全化基準を下回りました。

今後も市は計画的な公共施設の再編を進めるほか、各事業を厳選しながら、米原市の規模にあったコンパクトで健全な財政運営を行っていきます。

平成24年度予算 上半期の執行状況 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

区 分	予 算 額	収入額 (収入率)	支出額 (執行率)	
一 般 会 計	195億9,677万円	102億7,921万円 (52.5%)	67億3,405万円 (34.4%)	
特 別 会 計	国民健康保険事業	38億7,464万円	14億2,731万円 (36.8%)	15億7,533万円 (40.7%)
	国民健康保険直営診療所事業	1億 520万円	2,170万円 (20.6%)	2,667万円 (25.3%)
	介護保険事業	33億4,644万円	13億2,347万円 (39.5%)	13億9,367万円 (41.6%)
	後期高齢者医療事業	4億1,300万円	1億4,049万円 (34.0%)	1億6,823万円 (40.7%)
	農業集落排水事業	2億7,077万円	2,760万円 (10.2%)	1億1,070万円 (40.9%)
	流域関連公共下水道事業	21億 917万円	2億7,220万円 (12.9%)	8億 11万円 (37.9%)
	米原駅東部土地区画整理事業	8億7,501万円	2,106万円 (2.4%)	6,632万円 (7.6%)
	工業団地造成事業	27億 758万円	27億 758万円 (100.0%)	26億6,461万円 (98.4%)
	住宅団地造成事業	1,900万円	2,038万円 (107.3%)	37万円 (2.0%)
	駐 車 場 事 業	340万円	169万円 (49.7%)	5万円 (1.4%)
小 計	137億2,421万円	59億6,349万円 (43.5%)	68億 605万円 (49.6%)	
合 計	333億2,098万円	162億4,271万円 (48.7%)	135億4,010万円 (40.6%)	

区 分	予 算 額	収入額・支出額	収入率・執行率
企 業 会 計	水道事業会計 (収益的収入)	6億8,379万円	3億1,082万円 45.5%
	〃 (収益的支出)	6億1,702万円	1億2,340万円 20.0%
	水道事業会計 (資本的収入)	2億3,771万円	0円 0.0%
	〃 (資本的支出)	6億4,725万円	1億3,279万円 20.5%



お問い合わせ 総務部 財政課 (米原庁舎) ☎52-1553 ㊟52-4447